



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月29日

上場会社名 ハウスコム株式会社  
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,287	7.0	407	31.7	411	34.3	256	35.4
29年3月期第3四半期	6,808	8.2	309	60.7	306	56.1	189	87.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	66.34	65.82
29年3月期第3四半期	48.94	48.62

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,042	4,838	68.3
29年3月期	7,890	4,832	61.0

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,807百万円 29年3月期 4,810百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		26.00		33.00	59.00
30年3月期		31.00			
30年3月期(予想)				32.00	63.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,822	7.1	1,009	6.6	1,247	5.9	803	6.0	207.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,895,000 株	29年3月期	3,895,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	32,184 株	29年3月期	26,884 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,865,419 株	29年3月期3Q	3,871,231 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. その他	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、主要国の金融政策や新興国の景気動向、国際資本市場の変動等、わが国経済に影響を与え得る不確実性があるものの、緩やかな回復をみせております。

当業界におきましては、市場環境としては、活発な企業活動や高い水準で維持されている求人倍率等、部屋探しの需要を支える環境が続いております。一方で、競争という観点では、インターネット上のサービス拡充とスマートフォンの普及によって部屋探しの仕方が変化することに起因する新しい競争環境が広がりをみせています。そのため、店舗網の規模や地域的広がり等の出店戦略の巧拙だけでなく、IT技術を活用した新しいサービスの導入等により部屋探しのお客様のニーズを満たすことが競争力の観点で重要性を増しつつあり、企業としての総合的な対応力が業績を左右し得る事業環境になってきています。

このような事業環境に対する認識をもとに、当社は、平成29年4月に発表した中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期までの3か年計画）では、事業戦略の柱の一つとして「新規出店による規模の拡大」を掲げて3年間で35店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。当事業年度においては、通期で11店舗の直営店を新規出店して期末直営店167店舗とする計画の下、当第3四半期累計期間において直営店7店舗を出店したことで四半期末店舗数は直営店164店舗、フランチャイズ1店舗の合計165店舗となりました。そして、従来から提供している「マイボックス」（当社独自の個人専用WEBページ）の機能を強化してその一層の活用を図るなど、IT技術やAI（人工知能）の活用を重視した事業運営を推し進めております。また、既存事業の強化だけでなく、新規事業の育成も着実に進めております。一昨年度より開始したリフォーム事業については、本年6月に四箇所目の営業拠点を横浜市内に開設、10月には静岡と名古屋にも営業所を開設し、サービス提供エリアを拡大して事業拡大を図っております。

足元の業績は、店舗数の増加を背景に仲介手数料収入や周辺商品の取次料収入などが伸長するとともに、リフォーム事業の拡大も営業収益の増加に寄与いたしました。一方、費用面では、店舗数の増加による経費の増加や人員の補充等による人件費の上昇、リフォーム事業拡大に伴うリフォーム原価の増加等の営業費用の増加要因がある一方で、WEBを中心としたマーケティング施策の見直しによる販売促進費・広告宣伝費の増加抑制や新規出店タイミングのずれの影響等により、全体としては費用増加が抑制される結果となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益72億87百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、営業利益4億7百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益4億11百万円（前年同四半期比34.3%増）、四半期純利益2億56百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	3,402,245	46.7	102.9
仲介関連サービス事業	2,680,677	36.8	114.1
その他の事業	1,204,077	16.5	104.5
合計	7,287,000	100.0	107.0

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、70億42百万円（前事業年度末は78億90百万円）となり、前事業年度末と比べ8億48百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、48億95百万円（前事業年度末は58億21百万円）となり、前事業年度末と比べ9億25百万円減少しました。これは現金及び預金が7億41百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が55百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、21億46百万円（前事業年度末は20億69百万円）となり、前事業年度末と比べ77百万円増加しました。これは営業保証金等の投資その他の資産が57百万円増加したこと、建物附属設備等の有形固定資産が10百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が8百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、15億70百万円（前事業年度末は24億48百万円）となり、前事業年度末と比べ8億78百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億79百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億45百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億1百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、6億33百万円（前事業年度末は6億9百万円）となり、前事業年度末と比べ24百万円増加しました。これは退職給付引当金が13百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、48億38百万円（前事業年度末は48億32百万円）となり、前事業年度末と比べ5百万円増加しました。これは四半期純利益を2億56百万円計上したこと、並びに剰余金の配当を2億47百万円行ったことが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,047,623	4,306,207
営業未収入金	298,028	242,105
有価証券	45,079	35,026
その他	430,861	312,416
流動資産合計	5,821,592	4,895,755
固定資産		
有形固定資産	464,994	475,943
無形固定資産	91,950	100,496
投資その他の資産		
投資有価証券	45,049	40,041
営業保証金	715,000	770,000
差入保証金	507,681	512,552
その他	244,720	247,648
投資その他の資産合計	1,512,450	1,570,242
固定資産合計	2,069,395	2,146,682
資産合計	7,890,988	7,042,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	120,912	83,441
未払費用	384,334	407,977
未払法人税等	398,129	18,568
未払消費税等	106,122	109,315
預り金	483,843	382,643
賞与引当金	588,115	242,924
その他	367,461	325,310
流動負債合計	2,448,919	1,570,181
固定負債		
退職給付引当金	557,471	571,096
資産除去債務	23,500	23,500
その他	28,418	39,255
固定負債合計	609,390	633,851
負債合計	3,058,309	2,204,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	4,096,667	4,105,722
自己株式	△35,754	△47,848
株主資本合計	4,810,173	4,807,133
新株予約権	22,504	31,271
純資産合計	4,832,678	4,838,405
負債純資産合計	7,890,988	7,042,438

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	6,808,488	7,287,000
営業費用	6,499,378	6,879,807
営業利益	309,109	407,192
営業外収益		
受取利息	1,405	915
雑収入	2,233	4,146
営業外収益合計	3,638	5,061
営業外費用		
支払利息	133	32
雑損失	5,764	223
営業外費用合計	5,898	256
経常利益	306,850	411,997
特別損失		
減損損失	-	3,810
特別損失合計	-	3,810
税引前四半期純利益	306,850	408,187
法人税、住民税及び事業税	15,850	20,298
法人税等調整額	101,553	131,439
法人税等合計	117,403	151,738
四半期純利益	189,446	256,449

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割)

平成29年10月26日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の方法

平成30年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,895,000株
今回の分割により増加する株式数	3,895,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,790,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月14日(予定)
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円47銭	33円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円31銭	32円91銭



### 3. その他

経営管理上重要な指標

経営成績の推移

・第3四半期累計期間の実績

(単位：千円)

	27年12月期	28年12月期	29年12月期	(前期増減率)
営業収益	6,295,193	6,808,488	7,287,000	7.0%
仲介手数料収入	3,106,994	3,305,971	3,402,245	2.9%
仲介業務関連収入	1,922,215	2,350,029	2,680,677	14.1%
その他の収入	1,265,983	1,152,487	1,204,077	4.5%
営業費用	6,102,783	6,499,378	6,879,807	5.9%
営業利益	192,410	309,109	407,192	31.7%
営業利益率	3.1%	4.5%	5.6%	1.1 p
営業外損益	4,157	△2,259	4,805	—
経常利益	196,567	306,850	411,997	34.3%
経常利益率	3.1%	4.5%	5.7%	1.2 p
特別損益	△10,874	—	△3,810	—
法人税等	84,895	117,403	151,738	29.2%
四半期純利益	100,797	189,446	256,449	35.4%
四半期純利益率	1.6%	2.8%	3.5%	0.7 p
1株当たり四半期純利益	26.00	48.94	66.34	

・通期の実績と計画

(単位：千円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	8,663,274	9,306,195	10,109,715	10,822,534	7.1%
仲介手数料収入	4,541,566	4,720,747	5,040,867	5,460,090	8.3%
仲介業務関連収入	2,724,189	3,072,151	3,535,909	3,748,993	6.0%
その他の収入	1,397,518	1,513,296	1,532,937	1,613,451	5.3%
営業費用	8,123,846	8,498,119	9,162,887	9,813,229	7.1%
営業利益	539,427	808,076	946,828	1,009,305	6.6%
営業利益率	6.2%	8.7%	9.4%	9.3%	△0.1 p
営業外損益	361,675	270,197	230,973	238,243	3.1%
経常利益	901,103	1,078,273	1,177,801	1,247,548	5.9%
経常利益率	10.4%	11.6%	11.7%	11.5%	△0.2 p
特別損益	△59,496	△55,231	△30,302	△37,901	—
法人税等	364,772	392,319	390,166	406,507	4.2%
当期純利益	476,833	630,722	757,333	803,140	6.0%
当期純利益率	5.5%	6.8%	7.5%	7.4%	△0.1 p
1株当たり当期純利益	122.61	162.73	195.67	207.63	